貸借対照表

（2026年03月31日現在）

株式会社オーナミ

科目	金額	科目	金額
	千円		千円
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	3,777,175	流動負債	1,857,810
現金及び預金	931,032	買掛金	776,892
受取手形	946	1年内返済予定の長期借入金	200,000
電子記録債権	134,808	リース債務	94,824
売掛金	1,755,089	未払金	20,796
預け金	665,144	未払法人税等	247,397
未収入金	7,767	未払消費税等	42,733
原材料及び貯蔵品	58,506	未払費用	156,430
前払費用	30,885	預り金	15,687
その他	192,994	契約負債	17,503
		前受金	6,325
		賞与引当金	270,443
固定資産	9,191,215	役員賞与引当金	8,775
有形固定資産	8,768,494		
建物	2,280,548	固定負債	2,680,292
構築物	30,281	長期借入金	900,000
機械装置	252,395	リース債務	413,461
船舶	593,181	退職給付引当金	1,235,707
車両運搬具	10,498	株式給付引当金	11,095
工具・器具・備品	16,977	長期未払金	22,433
土地	5,091,827	特別修繕引当金	45,948
リース資産	492,784	受入保証金	20,570
建設仮勘定		資産除去債務	31,076
無形固定資産	40,271	負債合計	4,538,102
借地権	15,102	（純資産の部）	
リース資産	13,460	株主資本	8,355,236
その他	11,708	資本金	300,000
		資本剰余金	328,666
投資その他の資産	382,449	資本準備金	103,666
関係会社株式	38,867	その他資本剰余金	225,000
投資有価証券	172,143	利益剰余金	7,726,570
繰延税金資産	120,537	利益準備金	131,250
その他	56,277	その他利益剰余金	7,595,320
貸倒引当金	△ 5,375	固定資産圧縮積立金	865,680
		別途積立金	1,046,920
		繰越利益剰余金	5,682,720
		評価・換算差額等	75,052
		その他有価証券評価差額金	75,052
		純資産合計	8,430,288
資産合計	12,968,391	負債純資産合計	12,968,391

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

科目	金額	
	千円	千円
営業収入		13,855,674
営業原価		11,142,637
営業総利益		2,713,036
販売費及び一般管理費		1,585,051
営業利益		1,127,985
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,023	
その他	53,344	60,368
営業外費用		
支払利息	13,862	
その他	5,401	19,264
経常利益		1,169,089
税引前当期純利益		1,169,089
法人税等		367,935
当期純利益		801,153

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（2025年4月1日から　　2026年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	103,666	328,666	131,250	872,987	1,046,920	5,156,546	7,207,704	7,836,370
当期変動額									
剰余金の配当							△ 282,286	△ 282,286	△ 282,286
当期純利益							801,153	801,153	801,153
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 7,307		7,307	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△ 7,307	－	526,173	518,866	518,866
当期末残高	300,000	103,666	328,666	131,250	865,680	1,046,920	5,682,720	7,726,570	8,355,236

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,125	32,125	7,868,495
当期変動額			
剰余金の配当			△ 282,286
当期純利益			801,153
固定資産圧縮積立金の取崩			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,926	42,926	42,926
当期変動額合計	42,926	42,926	561,793
当期末残高	75,052	75,052	8,430,288

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

１ 資産の評価基準及び評価方法

（１） 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの　・・・期末日の市場価額等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等　・・・移動平均法に基づく原価法

（２） 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚　卸　資　産　・・・・最終仕入原価法

２ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法
但し、船舶および1998年4月以降取得した建物（附属設備除く）並び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
但し、電話施設利用権は非償却資産です。

リース資産　・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３ 引当金の計上基準

貸倒引当金　・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　・・・・従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金　・・・・役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金　・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

船舶特別修繕引当金　・・・・将来支出する修繕費用に充てるため船舶安全法に規定する定期検査費用の当期に対応する見積額を計上しております

株式給付引当金　・・・・株式交付規程に基づく当社の取締役等へのセンコーグループホールディングス株式会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づいて計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

主要な事業における収益の計上基準については、以下のとおりです。

(1)港湾荷役作業

港湾荷役作業においては、港湾内で船と陸との間で行われる貨物の積卸作業や、倉庫間の貨物の輸送、倉庫への搬入作業等を行っております。そのような業務においては、荷役作業が完了した時点で収益を認識しております。

(2)陸運業及び海運業

陸運業においては、トラックやトレーラーを利用して製品や貨物の陸上輸送を、海運業においては、船舶を用いて製品や貨物の海上輸送を行っております。これらの輸送業務については、輸送機関に渡って収益を認識しております。なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識しております。

取引の対価は、主として履行義務を充足してから8ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

Ⅱ 株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	10,455,074 株	株	株	10,455,074 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	一株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
２０２５年６月１３日 定時株主総会	普通株式	282,286,995	27	２０２５年３月３１日	２０２５年６月１４日 （定時株主総会後）

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	配当の原資	一株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
２０２６年６月１２日 定時株主総会	普通株式	397,292,810	利益剰余金	38	２０２６年３月３１日	２０２６年６月１３日 （定時株主総会後）

Ⅲ 収益認識に関する注記

1 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。